

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【事業年度】 第42期(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 8月	平成25年 8月
売上高 (千円)	9,519,701	8,983,741	8,692,622	10,387,692	12,491,675
経常利益 (千円)	115,683	173,285	44,295	18,446	35,561
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	58,866	94,878	18,823	78,572	147,834
包括利益 (千円)			16,912	77,396	164,754
純資産額 (千円)	2,050,535	2,098,701	2,064,645	1,947,238	2,507,225
総資産額 (千円)	4,521,857	4,289,988	4,250,101	4,101,656	7,915,672
1株当たり純資産額 (円)	563.72	576.97	567.63	535.35	438.15
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	16.18	26.08	5.17	21.60	29.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	48.9	48.6	47.5	31.7
自己資本利益率 (%)	2.9	4.6	0.9	3.9	6.6
株価収益率 (倍)	18.0	11.7	55.1		7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,817	39,256	169,392	66,568	702,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,246	150,953	235,946	24,967	456,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,307	69,608	63,069	100,558	408,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	734,127	854,729	725,105	734,128	1,484,686
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	240〔61〕	251〔66〕	251〔66〕	253〔60〕	375〔144〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期、第39期、第40期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含んでおりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 6 第42期の総資産額及び従業員数などが、前連結会計年度末と比較して増加した主な理由は、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社が連結対象会社となったことによるものであります。
- 7 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高 (千円)	9,525,109	9,001,952	8,709,339	10,404,943	8,094,560
経常利益 (千円)	96,447	144,037	43,479	6,488	11,908
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	45,362	76,772	17,700	79,118	40,557
資本金 (千円)	294,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,675,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000	5,875,000
純資産額 (千円)	1,925,375	1,955,436	1,920,256	1,802,304	2,164,719
総資産額 (千円)	4,347,644	4,089,262	4,063,494	3,895,615	4,125,693
1株当たり純資産額 (円)	529.32	537.58	527.93	495.50	378.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	7.00 (4.00)	5.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	12.47	21.10	4.86	21.75	8.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	47.8	47.3	46.3	52.5
自己資本利益率 (%)	2.3	4.0	0.9	4.3	2.0
株価収益率 (倍)	23.3	14.4	58.6		
配当性向 (%)	112.3	66.4	288.1		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	191〔24〕	194〔22〕	193〔17〕	188〔12〕	187〔9〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期、第39期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数であり、連結子会社への出向者及び使用人兼務役員は含んでおりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 6 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となっております。
- 7 第42期の発行済株式総数の増加は、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 【沿革】

- 昭和46年6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和52年3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和60年5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成2年6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成7年7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成10年2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの委託生産。
- 平成12年5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成14年1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
- 平成18年4月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
- 平成18年6月 株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
- 平成18年12月 「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。
- 平成19年5月 株式会社スワットビジネスを合併。
- 平成20年4月 本社3階がISO27001の認証を取得。
- 平成21年7月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がSTMC認証取得(再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格)。
- 平成23年12月 E&Qマーク認証取得(日本カートリッジリサイクル工業会の管理基準)。
- 平成24年1月 東京支店を東京都大田区蒲田四丁目22番3号に移転。
- 平成24年3月 大阪支店を大阪市中央区南船場一丁目13番14号に移転。
- 平成24年6月 株式会社アイオーテクノがインクカートリッジにおける特許を取得。
- 平成24年12月 株式会社青雲クラウンの株式を株式交換により取得し、100%子会社化。
- 平成25年6月 株式会社青雲クラウンがS B Mソリューション株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、SBMソリューション株式会社)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパケットナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品、IT商品(セキュリティソフトウエア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

サプライ事業

(リサイクル商品)

- ・リパケットナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

- (その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

ソリューション事業

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

- ・ActCLOUDシリーズ IaaS型パブリッククラウド
- ・@Securemailシリーズ クラウド型メールセキュリティサービス
- ・SPIS-BOXシリーズ 電子署名・暗号化サーバソフトウエア
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Actmagazine メールマガジン配信サービス
- ・Actpage ネットプロモーションAll-in-Oneサービス
- ・Act Medical 診療予約システム

株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売並びに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

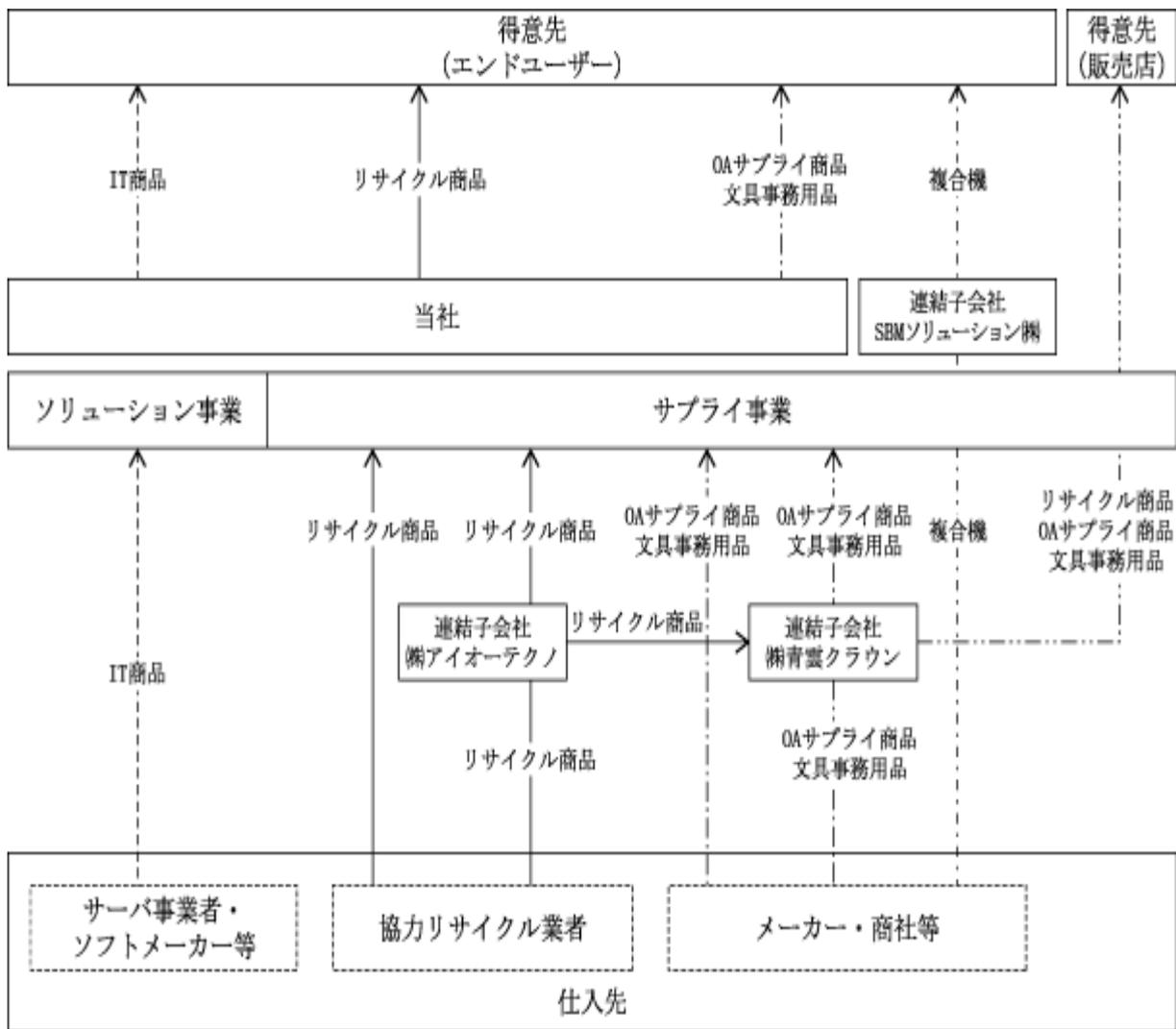
株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

S B Mソリューション株式会社(連結子会社)

事務用機械器具、コンピュータの販売、修理、賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社青雲クラウン (注) 3、5	愛知県名古屋市 名東区	68,000	サプライ 事業	100.0	当社が文具事務用品、 オフィス家具等を仕入 れております。 債務保証をしておりま す。 役員の兼務4名
株式会社アイオーテクノ (注) 3	愛知県春日井市	10,000	サプライ 事業	100.0	当社が商品を仕入れて おります。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務5名(うち 従業員1名)
S B Mソリューション 株式会社 (注) 4	愛知県名古屋市 中川区	10,000	サプライ 事業	100.0 〔100.0〕	当社が事務用機械器具 等を仕入れておりま す。 役員の兼務1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の〔外書〕は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 S B Mソリューション株式会社は、株式会社青雲クラウンの完全子会社であります。
 5 株式会社青雲クラウンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 4,675,243千円 |
| | 経常利益 | 51,009千円 |
| | 当期純利益 | 31,536千円 |
| | 純資産額 | 521,216千円 |
| | 総資産額 | 3,954,121千円 |

上記売上高、経常利益、当期純利益については連結開始日の平成24年12月21日から平成25年6月20日までとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年8月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
サプライ事業	340〔139〕
ソリューション事業	14〔2〕
全社(共通)	21〔3〕
合計	375〔144〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員4名は含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が増加しておりますが、主として株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社が連結対象会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187〔9〕	35.3	7.3	3,762,346

セグメントの名称	従業員数(名)
サプライ事業	152〔4〕
ソリューション事業	14〔2〕
全社(共通)	21〔3〕
合計	187〔9〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員1名及び使用人兼務役員1名は含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当連結会計年度は比較対象となる前連結会計年度と対象期間が異なるため、対前年増減比については記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に発足した新政権による財政・金融政策への期待感により、円高是正・株価上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益が改善するなど一部で景気回復の兆しが見られたものの、地方経済や中堅・中小企業については、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コスト削減に対する一層の取組みや購買チャネルの多様化に伴う競合間での販売競争が益々激化するなど、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、きめ細かな営業活動を展開して主力商品の拡販、需要喚起に注力してまいりました。また、あらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,491,675千円、営業利益は1,895千円、経常利益は35,561千円、当期純利益は株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益167,523千円を加えた結果、147,834千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品のひとつであるリサイクル商品(リパクトナー)は、競合他社との販売競争の激化により販売本数が当初予測を下回ったこと、OAサプライ商品では、PPC用紙が順調に推移したこと、その他商品では、子会社化した青雲クラウンの業績が第3四半期連結会計期間より組み入れられたこと等により、売上高は12,238,694千円、セグメント損失(経常損失)は10,475千円となりました。

(ソリューション事業)

官公庁向け案件等があり、電子署名・暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX」による売上高が増加しました。しかしながら注力しているクラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」シリーズによる売上高は増加したものの新規顧客の獲得数が当初計画に及ばず、売上高は252,981千円、セグメント利益(経常利益)は46,036千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ750,558千円増加の1,484,686千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は702,474千円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益133,208千円、売上債権の減少額239,021千円、仕入債務の増加額235,636千円であり、支出の主な要因は、負ののれん発生益167,523千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は456,275千円となりました。収入の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入659,379千円であり、支出の主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出124,800千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は408,192千円となりました。これは、主に短期借入金の純減額420,520千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	1,307,443	
合計	1,307,443	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 決算期の変更(5月20日から8月20日)に伴い、前連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月の変則決算となります。このため、前年同期比については比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	12,238,694	
ソリューション事業	252,981	
合計	12,491,675	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期の変更(5月20日から8月20日)に伴い、前連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月の変則決算となります。このため、前年同期比については比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品やOAサプライ商品、文具事務用品、IT商品など、リピート性の高い商品を中心に取り扱いしているため、お客様との継続的な取引が収益基盤安定の重要な鍵を握っていると認識しております。

当社グループとしてはお客様から未長くお付き合い頂ける会社として選ばれるために、販売だけでなくお客様が必要とされるサービス・サポートを充実させ、お客様の満足とともに当社グループが成長していくことを目標としております。

特に重要なお客様接点となる営業面においては、人材育成の強化に取り組み、お客様目線に立った提案型営業に向けての活動を推進していく必要があります。

また、経営統合の効果を最大限に発揮させるため、当社グループの物流倉庫を新ロジスティックセンターに全面的に集約することを予定しております。その第一段階として、連結子会社である株式会社青雲クラウンの物流業務を、株式会社青雲クラウンが加盟するクラウングループの一員である株式会社北海道クラウンの物流専門部門(株式会社キタブツ)に業務委託し運用を開始いたします。当社グループの物流部門を早急に統合し、共同配送による効果効率の高い配送システムを確立することが必要であります。

営業部門、物流部門の強化により、グループ経営の体質強化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年8月20日)において当社が判断したものであります。

(1)リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化はめざましく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩の速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える場合があります。

(5)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(8)事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、EMCジャパン株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、エフセキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(9)競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(10)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの四半期における売上は、第3四半期、第4四半期に集中する傾向があります。これは、多くの顧客の会計年度末にあたる第3四半期、第4四半期に売上、利益が多く計上されるという季節変動要因を抱えていることに起因するものであります。

当該時期の売上を維持・拡大しつつ、他のサービスにおける売上の拡張に注力しており、この売上変動性について平準化に努めておりますが、第3四半期、第4四半期においては人的負荷が集中する傾向があり、当社が当該時期に適切に人員を確保又は配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

(12)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(14)情報システムについて

当社グループの「ケイティケイ はっするネット」「TOOLBOX」等のシステムやIT商品においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能、サービス停止に陥る可能性があります。

(15)日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

(16)商品の仕入れと在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減又は製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当連結会計年度の研究開発費は21,478千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年8月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,898,443千円増加し、5,218,879千円となりました。これは、主に連結子会社の増加等により現金及び預金が1,050,571千円、受取手形及び売掛金が1,381,703千円、商品及び製品が409,576千円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ915,571千円増加し、2,696,793千円となりました。これは、主に連結子会社の増加等により有形固定資産が384,329千円、無形固定資産が136,402千円、投資その他の資産が394,839千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,814,015千円増加の7,915,672千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,679,005千円増加し、4,706,033千円となりました。これは、主に連結子会社の増加等により支払手形及び買掛金が2,103,552千円、短期借入金が420,810千円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ575,023千円増加し、702,414千円となりました。これは主に連結子会社の増加等により長期借入金が395,712千円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ559,986千円増加し、2,507,225千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの子会社化に伴う新株発行により、資本剰余金が448,800千円増加したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、株式会社青雲クラウンの平成24年12月21日から平成25年6月20日までの損益が連結損益計算書に含まれております。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)の販売本数が当初予測よりを下回りましたが、クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」シリーズの売上高増加及び株式会社青雲クラウンを平成24年12月21日より新たに連結した結果、12,491,675千円となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、連結子会社である株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場において、リパクトナーの生産効率化と原材料費の低減を行いましたが、競合他社との販売競争が激化し、売上総利益率が低下し、売上総利益は2,638,432千円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減につとめた結果、2,636,536千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高が計画を下回ったこと等により1,895千円となりました。

(営業外損益・特別損益)

営業外収益は、主に持分法による投資利益の発生、受取家賃の増加等により84,180千円となりました。営業外費用は、50,514千円となりました。その結果、経常利益は35,561千円となりました。

特別利益は、連結子会社の増加に伴い、負ののれん発生益が167,523千円発生しました。特別損失は、埼玉営業所として使用しておりました土地及び建物の売却が確定したことに伴う減損損失が60,221千円、株式会社青雲クラウンが持分法を適用していた連結子会社の株式を追加取得し完全子会社としたことに伴い、段階取得に係る差損が発生しました。その結果、税金等調整前当期純利益は133,208千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は7,829千円となり、法人税等調整額が21,968千円増加しました。その結果、当期純利益は147,834千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社との競争が激化する状況にあります。当社は連結子会社である株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパケットナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されます。当社といたしましては単なる価格競争に陥ることなく、品質マネジメントシステムの国際標準規格「ISO9001」を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる品質改善と製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

当社は、顧客満足度を向上させる営業展開を重視する姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員が様々な分野での専門能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループは、経営統合により実現した、生産から仕入・物流、販売までを一気通貫する垂直統合型ビジネスモデルを強みとし、自社工場で再生するリサイクルトナーなどのリサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品、OA機器、IT商品などの商材を中心に、お客様への最適調達のご提案を推進し、収益の拡大に努めてまいります。特に主力商品のひとつであるリサイクル商品については、環境貢献とコスト削減の両立というお客様のニーズに対し、よりの確にお応えできるよう新たな仕組み作りにも積極的に取り組むと同時に、販路拡大に向けて注力してまいります。以上を推進することによりお客様のさまざまなニーズにお応えし、企業グループ価値の最大化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、702,474千円の資金を獲得しました。これは、主に、税金等調整前当期純利益133,208千円、売上債権の減少額239,021千円、仕入債務の増加額235,636千円、負ののれん発生益167,523千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、456,275千円の資金を獲得しました。これは、主に、株式会社青雲クラウンとの株式交換、S B Mソリューション株式会社が株式会社青雲クラウンの完全子会社になったことに伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入659,379千円、有形及び無形固定資産の取得による支出124,800千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、408,192千円の資金を使用しました。これは、短期借入金の純減額420,520千円、長期借入金の返済による支出222,840千円、配当金の支払額28,294千円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,484,686千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、設備工事、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は短期及び長期の借入金で調達し、土地及び建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成25年8月20日現在、短期借入金の残高は1,384,582千円であり、長期借入金は404,928千円で、全て金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を与えると考えております。

リサイクル商品

当社グループで製造・販売している「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そのためには、自社開発商品としての付加価値を活かすとともに、顧客満足度の高い品質・サービス体制の確立を目指してまいります。

「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、営業所ネットワークの充実に伴う人的対応による業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めるためにITを活用した業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb購買システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、ステーションナリー商品とともに幅広い一般事務用品の拡販を可能にしました。

IT商品

クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」やIaaS型パブリッククラウド「ActCLOUD」などをIT商品の柱として、今後拡大が予想されるクラウド関連分野への事業拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は204,821千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除去はありません。

重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	資金調達方法
提出会社	ソリューション事業	データセンターにて使用する負荷分散機器の導入	16,368	ファイナンス・リース
株式会社青雲クラウン	サプライ事業	基幹システムの入替	155,450	自己資金

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年8月20日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社(名古屋市東区)	全社(共通)	本社機能	28,117	1,131	158,586(667)	13,038	200,873	21〔3〕
	サプライ事業	サプライ管理部門	8,673		8,477()		17,151	9
	ソリューション事業	ソリューション事業部	13,492		13,186()		26,679	14〔2〕
名古屋支店(名古屋市東区)	サプライ事業	販売業務設備	33,986		163,753(668)	141	197,882	44〔2〕
駒ヶ根工場(長野県駒ヶ根市)	サプライ事業	リサイクル設備	97,151		122,934(7,130)	22	220,108	
春日井工場(愛知県春日井市)	サプライ事業	リサイクル設備	7,053		39,360(372)		46,413	
春日井配送センター(愛知県春日井市)	サプライ事業	配送設備	10,429		98,170(1,246)	60	108,660	5〔2〕
富山営業所(富山県射水市)	サプライ事業	販売業務設備	17,831	0	79,951(2,477)		97,782	5
岐阜営業所(岐阜県岐阜市)	サプライ事業	販売業務設備	10,843		45,194(496)	9	56,046	6

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア63,152千円があります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
 6 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料は33,343千円であります。
 7 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社及び各営業所	サプライ事業	営業用車両	79台	5年間	11,263	36,272

(注) 上記表の年間リース料は、当事業年度(平成24年8月21日から平成25年8月20日)におけるリース料を記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 青雲クラウン	本社・名東本部 (名古屋市 名東区)	サプライ 事業	本社・ 名東 本部	52,120	989	243,062 (1,298)	5,264	301,436	67 〔8〕
株式会社 アイオー テクノ	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	サプライ 事業	製造 設備	6,357	24,863	()	18,055	49,276	55 〔39〕
	春日井工場 (愛知県 春日井市)	サプライ 事業	製造 設備	873	6,055	()	2,127	9,056	10 〔7〕
S B M ソ リユーシヨ ン 株式会社	本社 (名古屋市 中川区)	サプライ 事業	本社	27,751	350	57,025 (233)	10,423	95,581	25 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア155,697千円があります。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定年月
提出会社	埼玉県さいたま市 桜区	全社	建物及び構築物	43,999	平成25年9月
			土地	70,525	

- (注) 上記資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額60,221千円を減損損失として特別損失に計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,875,000	5,875,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,875,000	5,875,000		

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日	2,200	5,875		294,675	448,800	708,475

(注) 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	14	19	1		872	919	
所有株式数 (単元)		4,128	211	9,816	1		44,586	58,742	800
所有株式数 の割合(%)		7.03	0.36	16.71	0.00		75.90	100.00	

(注) 自己株式は152,815株あり、「個人その他」に1,528単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	14.81
青山英生	名古屋市昭和区	765	13.02
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 13 - 27	440	7.49
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	400	6.81
川島和之	岐阜県岐阜市	229	3.90
伊藤主計	名古屋市守山区	223	3.80
青山正幸	名古屋市昭和区	183	3.11
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.89
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉2 - 3 - 3	152	2.60
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.21
計		3,563	60.65

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 2 前事業年度末現在主要株主であった名古屋中小企業投資育成株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、青山英生氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,400	57,214	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	5,875,000		
総株主の議決権		57,214	

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉二丁目3番3号	152,800		152,800	2.60
計		152,800		152,800	2.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月7日)での決議状況	11,000	2,497
当事業年度における取得自己株式	11,000	2,497
当期間における取得自己株式		

(注) 平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による子会社の有する当社株式の取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	104,100	22,589
当期間における取得自己株式		

(注) 平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第797条第1項の規定による当社株式の買取請求による当社株式の取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	152,815		152,815	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、当社従業員に対する還元の3つを経営の重要課題と位置付けております。配当につきましては、従来「安定的な配当の継続」を基本方針としておりましたが、中長期的な財務体質を勘案した結果、今後は内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行う基本方針に変更しております。

当社は、上記基本方針に基づき、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、誠に遺憾ではございますが、1株につき普通配当2円とさせていただきますと存じます。これにより平成25年2月に実施しました中間配当金(1株につき3円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、1株につき5円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月29日 取締役会決議	17,166	3
平成25年11月13日 定時株主総会決議	11,444	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	352	360	318	300	312
最低(円)	139	220	251	203	201

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

2 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会において、決算期を8月20日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	255	249	265	248	243	250
最低(円)	231	231	230	223	221	212

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青山 英生	昭和39年10月8日	昭和63年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年3月 株式会社青雲クラウン入社 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役副社長就任 平成16年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 S B Mソリューション株式会社取締役就任 平成22年8月 当社取締役就任 平成22年8月 株式会社アイオーテックノ取締役就任 平成24年8月 当社代表取締役副社長就任 平成24年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年11月 株式会社アイオーテックノ代表取締役社長就任(現任) 平成25年8月 S B Mソリューション株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	765
常務取締役	管理本部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成9年5月 桑名商業開発株式会社退社 平成9年8月 当社入社 平成14年1月 当社経営企画室長 平成15年3月 当社経営管理部長 平成15年8月 当社取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテックノ取締役就任 平成17年5月 当社取締役管理部長就任 平成18年8月 株式会社アイオーテックノ 監査役就任(現任) 平成22年8月 当社常務取締役管理部長就任 平成24年11月 株式会社青雲クラウン取締役就任 (現任) 平成25年9月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 2	28
取締役	経営企画 部長	赤羽 聡	昭和34年10月23日	昭和62年5月 信幸商会株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年8月 株式会社アイオーテックノ駒ヶ根工場長 (出向) 平成13年8月 株式会社アイオーテックノ取締役就任 平成15年8月 株式会社アイオーテックノ常務取締役就 任 平成17年5月 当社執行役員経営企画部長 平成17年8月 株式会社アイオーテックノ取締役就任 (現任) 平成21年5月 当社執行役員サプライ事業部長 平成21年8月 当社取締役サプライ事業部長就任 平成21年11月 当社取締役サプライ事業部長兼品質保 証推進本部営業品質保証主任管理者 平成23年2月 当社取締役経営企画部長(現任) 平成24年11月 株式会社青雲クラウン取締役就任 (現任)	(注) 2	16
取締役		武井 修	昭和34年7月8日	昭和58年4月 株式会社中央相互銀行入行 (現株式会社愛知銀行) 平成元年3月 株式会社青雲クラウン入社 平成18年6月 同社管理部長 平成22年6月 同社常務執行役員就任 平成24年8月 同社専務取締役就任(現任) 平成24年11月 当社取締役就任(現任) 平成25年8月 S B Mソリューション株式会社監査役 就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高橋 省吾	昭和13年1月6日	平成13年5月 平成15年6月 平成16年8月 平成19年6月	イビデン産業株式会社代表取締役社長 退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役退任	(注) 3	6	
監査役		長井 和男	昭和26年3月3日	昭和50年10月 昭和54年5月 昭和55年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成17年3月 平成24年11月	中日監査法人入所 公認会計士登録 財団法人日本生産性本部 監査法人東海会計社代表社員 経営再建コンサルタント協同組合理事 長就任(現任) 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0	
監査役		脇之園 修	昭和23年10月18日	昭和46年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成15年11月 平成18年4月 平成18年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年7月 平成25年11月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 名古屋中小企業投資育成株式会社 (出向) 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 株式会社投資育成総合研究所入社 株式会社三ツ知顧問就任 同社取締役総務部長就任 同社取締役内部監査室長 同社顧問就任 株式会社クイックス顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								821

- (注) 1 監査役 高橋省吾、長井和男及び脇之園修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年11月13日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成23年8月10日開催の第40回定時株主総会の終結の時から3年間
- 4 平成24年11月13日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成25年11月13日開催の第42回定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 監査役 長井和男は、平成24年11月13日開催の第41回定時株主総会の終結の時をもって退任した林崎正生の補欠として選任しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役は、補欠の社外監査役であり、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 智洋	昭和51年5月19日	平成18年10月 同 平成25年1月 平成25年10月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 後藤武夫法律事務所入所 後藤・鈴木法律事務所パートナー就任 (現任) 名古屋家庭裁判所非常勤裁判官就任 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実並びに開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

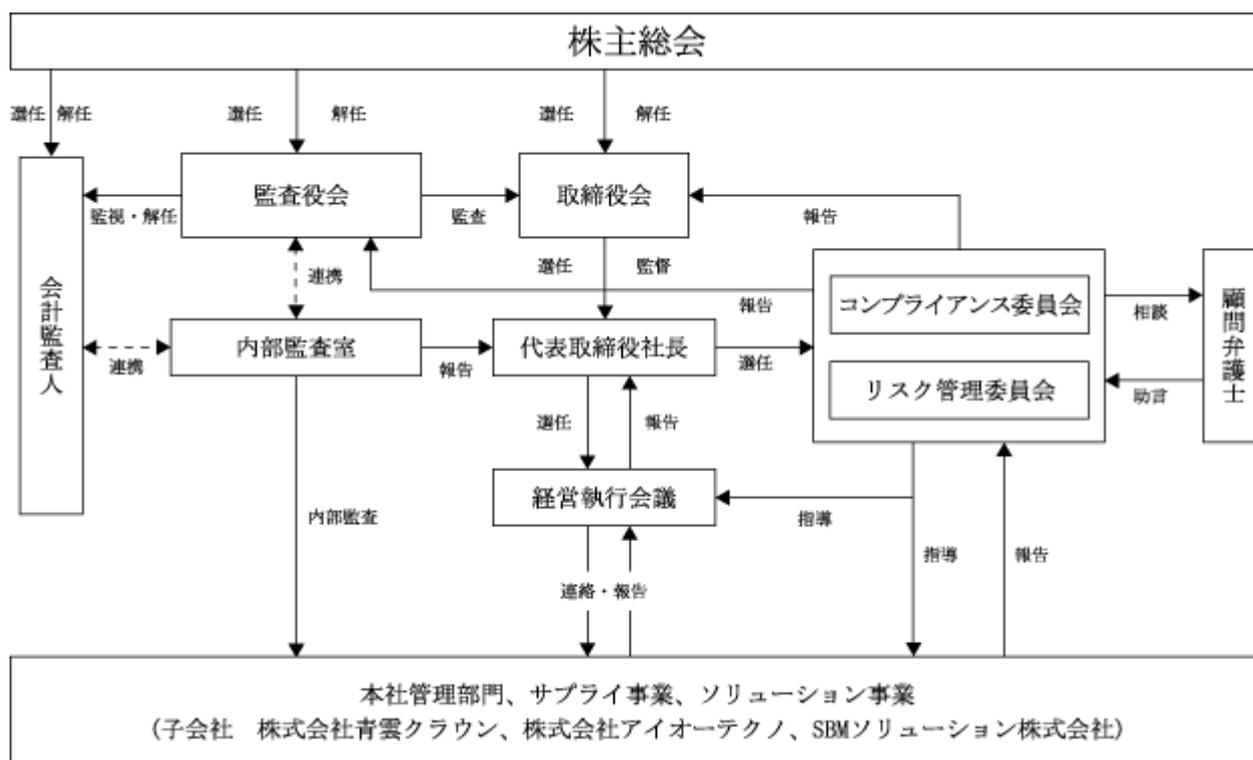
取締役会は、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会のほかに業務遂行上の意思決定機関には、毎月1回開催の経営執行会議があります。取締役会が会社の重要事項の決定機関であるのに対し、経営執行会議は、経営戦略を総合的に論議、策定、推進を行い、経営の具体的執行の責任を持つ機関となります。会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により経営執行会議の審議を経た後、取締役会で決定しております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から、子会社の役員が審議内容に応じて経営執行会議のメンバーとして参加することが可能です。

経営執行会議では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりませんが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みとなっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(全員社外監査役)で構成されております。監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や内部監査室が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役4名が独立した立場で業務執行を行い、相互に牽制できる体制となっております。また、社外監査役3名を選任しており、豊富な経験及び高い専門性と見識を有しており、客観的・独立的な立場で経営全般の監視を行っております。当該観点から経営の監視機能という面では、取締役会、監査役会及び社外役員の制度で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長はじめ役員等は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守（以下、「コンプライアンス」という）が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社グループの全役員等が職務の執行に当たって指針とすべき「k t kグループ 社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した「リスク通報体制(内部通報制度)」を設置する。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理本部総務課)が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- ・取締役及び監査役は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・「管理基準」は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする「経営執行会議」において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(e)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」はグループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、親会社による内部監査、会計監査人監査、監査役監査の重点実施項目とし、子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在は、監査役の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査役会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会及び経営執行会議その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査役の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査役と定期的もしくは監査役の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査役会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・内部監査室は、常に監査役と緊密な連携をとり、監査役の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査役との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

(二)リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、平成20年4月に最新の情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(ホ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、平成20年1月11日に制定した「k t kグループ 社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「k t kグループ 社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部総務課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善が必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査室から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査室は監査役会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査室の現地調査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人との連携につきましては、随時、会計監査人である五十鈴監査法人との会合を行い、監査計画及び監査報告書を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に内部監査員と監査役が同行するなど、相互連携による効率かつ有効な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ)社外取締役及び社外監査役の果たす機能

当社は社外監査役3名の体制となっており、社外取締役は選任しておりません。当社は、社外監査役に対して、適正な企業統治への寄与、企業統治の透明性の確保及び経営監視機能の強化を期待しております。

(ロ)社外監査役

当社の監査役3名を全員社外監査役に選任しており、社外監査役を選任時の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあつては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、当該社外監査役に選任しております。

社外監査役高橋省吾氏につきましては、製造業における豊富な経験及び高い専門性と見識を当社の監査に反映していただけると判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏は、内部監査室及び会計監査人とは随时会合を行い、意見交換を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はございません。

社外監査役長井和男氏につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と豊富な経験等を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しております。また、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はございません。

社外監査役脇之蘭修氏につきましては、他社での取締役経験があり、豊富な経験及び幅広い知見を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しております。なお、次の当社との関係を勘案し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

- ・当社主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりましたが、退職後10年以上経過しており同行の意向に影響される立場にはないこと、また、平成25年8月20日時点における同行からの借入金が全体の20%未満であり、他の資金調達先である金融機関と比較しても突出していないことから、同行の当社に与える影響度が低いこと。
- ・当社株主である名古屋中小企業投資育成株式会社に勤務しておりましたが、退職後10年以上経過しており同社の意向に影響される立場にはないこと、また、平成25年8月20日時点における同社の持株比率は10%未満であり、同社の当社に与える影響度が低いこと。

(ハ)責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに240万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。

(二) 社外取締役を選任していない理由

社外監査役は、原則として月1回開催される取締役会又は経営執行会議等の重要な会議に出席するなどし、取締役の意思決定及び業務執行の状況を適時監視できる体制となっており、経営の監視機能という面では、十分に機能する体制が整っていると判断し、社外取締役を選任しておりません。なお、今後、企業統治の観点から社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、独立性の高い人物を選任する考えであります。

役員報酬等(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,151	64,531			10,619	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,124	2,420			704	1
社外役員	8,278	7,330			948	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 退職慰労金の額は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3 平成17年8月18日開催の第34期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額20,000千円以内、監査役月額3,000千円以内であります。
 4 上記支給人員には、平成24年11月13日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、役付ごとの月額報酬の上限を定め、この上限内で会社の業績や経済情勢及び在任期間等を考慮して取締役会において決定しております。また、監査役の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額

25銘柄 69,778千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゲオホールディングス	97	8,899	取引関係の強化
株式会社サガミチェーン	13,087	8,519	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	14,329	7,379	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	907	2,991	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,628	2,984	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	2,716	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,142	1,838	取引関係の強化
キヤノン株式会社	652	1,811	取引関係の強化
セブン工業株式会社	18,246	1,788	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,354	1,663	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,455	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	1,229	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,140	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,042	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	1,009	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	855	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	639	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	5	442	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	153	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	1,000	78	取引関係の強化
ハイブリッド・サービス株式会社	1	18	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サガミチェーン	13,981	12,275	取引関係の強化
株式会社ゲオホールディングス	107	9,580	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	15,335	9,400	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	973	4,419	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,947	4,287	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,100	3,052	取引関係の強化
セブン工業株式会社	20,446	2,433	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	2,422	取引関係の強化
キヤノン株式会社	652	1,962	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,822	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,381	1,660	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	1,553	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,340	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	1,179	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,162	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	983	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	840	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	5	665	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	181	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	100	113	取引関係の強化
ハイブリッド・サービス株式会社	1	24	取引関係の強化

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名及びその他1名となっております。

指定社員・業務執行社員 太田 豊
 指定社員・業務執行社員 西野 賢也

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		21,270	
連結子会社				
計	22,500		21,270	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年8月21日から平成25年8月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年8月21日から平成25年8月20日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,625	1,924,197
受取手形及び売掛金	1,153,707	2,535,410
有価証券	20,984	20,998
商品及び製品	127,357	536,933
仕掛品	3,400	2,972
原材料及び貯蔵品	88,149	65,872
繰延税金資産	38,786	73,373
その他	16,720	63,662
貸倒引当金	2,298	4,542
流動資産合計	2,320,435	5,218,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 773,602	² 1,145,260
減価償却累計額	470,400	783,555
建物及び構築物(純額)	303,201	361,704
機械装置及び運搬具	¹ 107,644	¹ 121,905
減価償却累計額	68,789	88,514
機械装置及び運搬具(純額)	38,854	33,390
土地	863,977	1,174,804
建設仮勘定	4,095	-
その他	120,770	243,291
減価償却累計額	76,453	174,414
その他(純額)	44,317	68,876
有形固定資産合計	1,254,446	1,638,776
無形固定資産		
無形固定資産合計	91,187	227,590
投資その他の資産		
投資有価証券	57,074	³ 312,667
長期貸付金	-	40,000
繰延税金資産	32,678	72,863
保険積立金	164,009	178,909
その他	184,315	235,296
貸倒引当金	2,491	9,310
投資その他の資産合計	435,587	830,426
固定資産合計	1,781,221	2,696,793
資産合計	4,101,656	7,915,672

	前連結会計年度 (平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (平成25年 8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,354	2,875,907
短期借入金	¹ 963,772	¹ 1,384,582
リース債務	8,873	12,310
未払法人税等	2,117	20,621
繰延税金負債	325	223
賞与引当金	32,413	30,939
その他	247,172	381,449
流動負債合計	2,027,027	4,706,033
固定負債		
長期借入金	¹ 9,216	¹ 404,928
リース債務	20,425	22,723
繰延税金負債	5,879	49
役員退職慰労引当金	69,247	183,405
資産除去債務	1,572	1,817
その他	21,049	89,490
固定負債合計	127,390	702,414
負債合計	2,154,418	5,408,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	708,475
利益剰余金	1,412,486	1,532,242
自己株式	20,929	46,419
株主資本合計	1,945,907	2,488,973
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,331	18,251
その他の包括利益累計額合計	1,331	18,251
純資産合計	1,947,238	2,507,225
負債純資産合計	4,101,656	7,915,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
売上高	10,387,692	12,491,675
売上原価	7,730,244	9,853,243
売上総利益	2,657,447	2,638,432
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,632,149	^{1, 2} 2,636,536
営業利益	25,298	1,895
営業外収益		
受取利息	238	495
受取配当金	1,686	1,974
持分法による投資利益	-	14,914
仕入割引	-	20,886
受取家賃	3,967	20,878
その他	10,798	25,030
営業外収益合計	16,691	84,180
営業外費用		
支払利息	13,024	16,782
売上割引	-	26,570
その他	10,519	7,161
営業外費用合計	23,544	50,514
経常利益	18,446	35,561
特別利益		
負ののれん発生益	-	167,523
投資有価証券売却益	3,191	4,760
特別利益合計	3,191	172,283
特別損失		
減損損失	³ 8,582	³ 60,221
投資有価証券評価損	634	-
リース解約損	121,070	-
段階取得に係る差損	-	14,414
特別損失合計	130,286	74,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,649	133,208
法人税、住民税及び事業税	14,346	7,829
法人税等調整額	44,423	22,455
法人税等合計	30,076	14,625
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	78,572	147,834
当期純利益又は当期純損失()	78,572	147,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	78,572	147,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	16,920
その他の包括利益合計	1,176	16,920
包括利益	77,396	164,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,396	164,754
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
当期変動額合計	-	448,800
当期末残高	259,675	708,475
利益剰余金		
当期首残高	1,531,069	1,412,486
当期変動額		
剰余金の配当	40,010	28,078
当期純利益又は当期純損失()	78,572	147,834
当期変動額合計	118,582	119,755
当期末残高	1,412,486	1,532,242
自己株式		
当期首残高	20,929	20,929
当期変動額		
自己株式の取得	-	25,489
当期変動額合計	-	25,489
当期末残高	20,929	46,419
株主資本合計		
当期首残高	2,064,489	1,945,907
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
剰余金の配当	40,010	28,078
当期純利益又は当期純損失()	78,572	147,834
自己株式の取得	-	25,489
当期変動額合計	118,582	543,066
当期末残高	1,945,907	2,488,973

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	16,920
当期変動額合計	1,176	16,920
当期末残高	1,331	18,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	16,920
当期変動額合計	1,176	16,920
当期末残高	1,331	18,251
純資産合計		
当期首残高	2,064,645	1,947,238
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
剰余金の配当	40,010	28,078
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,572	147,834
自己株式の取得	-	25,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176	16,920
当期変動額合計	117,406	559,986
当期末残高	1,947,238	2,507,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,649	133,208
減価償却費	120,551	102,999
のれん償却額	515	-
減損損失	8,582	60,221
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,968	7,221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,753	16,920
賞与引当金の増減額(は減少)	32,413	1,474
受取利息及び受取配当金	1,925	2,470
支払利息	13,024	16,782
負ののれん発生益	-	167,523
段階取得に係る差損益(は益)	-	14,414
持分法による投資損益(は益)	-	14,914
有形固定資産除却損	6,048	799
保険解約損益(は益)	-	660
売上債権の増減額(は増加)	139,975	239,021
たな卸資産の増減額(は増加)	30,143	96,696
仕入債務の増減額(は減少)	121,573	235,636
その他	86,610	15,377
小計	18,005	718,415
利息及び配当金の受取額	1,925	2,470
利息の支払額	13,028	15,819
法人税等の支払額	37,460	2,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,568	702,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	279,459	148,034
定期預金の払戻による収入	314,831	138,021
有価証券の取得による支出	20	13
有形固定資産の取得による支出	28,606	16,730
有形固定資産の売却による収入	429	-
無形固定資産の取得による支出	20,526	108,070
資産除去債務の履行による支出	4,842	-
投資有価証券の取得による支出	3,417	6,875
投資有価証券の売却による収入	8,473	7,006
貸付けによる支出	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 659,379
差入保証金の差入による支出	10,401	58,289
差入保証金の回収による収入	28,496	26,657
保険積立金の積立による支出	18,238	17,839
保険積立金の解約による収入	-	26,862
長期前払費用の取得による支出	11,684	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,967	456,275

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	158,000	420,520
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	7,215	222,840
リース債務の返済による支出	10,082	11,451
自己株式の取得による支出	-	25,086
配当金の支払額	40,143	28,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,558	408,192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,022	750,558
現金及び現金同等物の期首残高	725,105	734,128
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 734,128	¹ 1,484,686

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

株式会社青雲クラウン、株式会社アイオーテクノ、S B Mソリューション株式会社

株式会社青雲クラウンは平成24年12月21日(みなし取得日平成24年12月20日)の株式交換により当社の完全子会社となり、S B Mソリューション株式会社は平成25年6月20日に現金による株式の追加取得により株式会社青雲クラウンの完全子会社となりました。当該連結範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。なお、S B Mソリューション株式会社は、株式会社青雲クラウンが当社の完全子会社になったことにより持分法適用関連会社となりましたが、平成25年6月20日に現金による株式の追加取得により株式会社青雲クラウンの完全子会社となったため連結の範囲に含めており、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

株式会社J F K

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社の決算日は6月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

主として総平均法による原価法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額18,055千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」「助成金収入」並びに「作業くず売却益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた925千円、「助成金収入」に表示していた2,470千円、「作業くず売却益」に表示していた1,449千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた6,048千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
機械装置及び運搬具	15,071千円	11,936千円
計	15,071千円	11,936千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
長期借入金	9,216千円	3,444千円
短期借入金	5,772千円	5,772千円
計	14,988千円	9,216千円

2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
投資有価証券(株式)	千円	3,000千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
受取手形割引高	千円	262,256千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自平成24年8月21日 至平成25年8月20日)
給料及び手当	775,502千円	816,903千円
賞与引当金繰入額	23,357千円	21,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円	14,041千円
退職給付費用	23,672千円	32,237千円
運賃及び荷造費	475,260千円	456,528千円
貸倒引当金繰入額	916千円	7,729千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自平成24年8月21日 至平成25年8月20日)
	18,610千円	21,478千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用してはりましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市桜区	処分予定資産(売却)	建物及び構築物	1,293千円
		機械装置及び運搬具	0千円
		土地	58,850千円
		その他	77千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,221千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定し、売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,418千円	29,480千円
組替調整額	358千円	4,758千円
税効果調整前	2,059千円	24,721千円
税効果額	883千円	7,800千円
その他有価証券評価差額金	1,176千円	16,920千円
その他の包括利益合計	1,176千円	16,920千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,715株	株	株	37,715株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460千円	7円	平成23年 5月20日	平成23年 8月11日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549千円	4円	平成23年11月20日	平成24年 2月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,911千円	3円	平成24年 8月20日	平成24年11月14日

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	2,200,000株	株	5,875,000株	(注) 1
自己株式 普通株式	37,715株	115,100株	株	152,815株	(注) 2

(注) 1 株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第797条第1項の規定による当社株式の買取請求及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による子会社の有する当社株式の取得により増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	10,911千円	3円	平成24年 8月20日	平成24年11月14日
平成25年 3月29日 取締役会	普通株式	17,166千円	3円	平成25年 2月20日	平成25年 5月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,444千円	2円	平成25年 8月20日	平成25年11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
現金及び預金勘定	873,625千円	1,924,197千円
定期預金・定期積金	139,497千円	439,510千円
現金及び現金同等物	734,128千円	1,484,686千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに株式会社青雲クラウン、株式会社青雲クラウンによる株式取得によりS B Mソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,248,565千円
固定資産	1,038,268千円
資産合計	4,286,834千円
流動負債	2,905,667千円
固定負債	659,843千円
負債合計	3,565,510千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物714,379千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は448,800千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,511	4,234	276
車両運搬具	944	944	
合計	5,455	5,179	276

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
一年内	9,823	283
一年超	49	
合計	9,873	283

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年8月20日)	当連結会計年度 (自平成24年8月21日 至平成25年8月20日)
支払リース料	24,417	10,402
減価償却費相当額	22,433	9,700
支払利息相当額	745	106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネージメント・ファンド)、業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	873,625	873,625	
(2) 受取手形及び売掛金	1,153,707	1,153,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	69,641	69,641	
資産計	2,096,974	2,096,974	
(1) 支払手形及び買掛金	772,354	772,354	
(2) 短期借入金	963,772	963,772	
(3) 長期借入金	9,216	9,156	59
(4) リース債務	29,298	28,383	915
負債計	1,774,640	1,773,665	975

当連結会計年度(平成25年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,924,197	1,924,197	
(2) 受取手形及び売掛金	2,535,410	2,535,410	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	279,673	279,673	
(4) 長期貸付金	40,000	40,011	11
資産計	4,779,281	4,779,292	11
(1) 支払手形及び買掛金	2,875,907	2,875,907	
(2) 短期借入金	1,384,582	1,384,582	
(3) 長期借入金	404,928	400,471	4,456
(4) リース債務	35,033	34,004	1,029
負債計	4,700,450	4,694,965	5,485

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (4)長期貸付金
 これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)長期借入金、(4)リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年 8月20日	平成25年 8月20日
非上場株式	8,418	53,992

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年 8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	873,625			
受取手形及び売掛金	1,153,707			
合計	2,027,333			

当連結会計年度(平成25年 8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,924,197			
受取手形及び売掛金	2,535,410			
長期貸付金		40,000		
合計	4,459,608	40,000		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年 8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,772	3,444			
リース債務	8,873	7,939	2,513	1,098	

当連結会計年度(平成25年 8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	213,927	62,913	54,288	47,580	26,220
リース債務	11,377	5,950	4,536	859	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,037	27,532	5,504
小計	33,037	27,532	5,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,619	19,251	3,632
小計	15,619	19,251	3,632
合計	48,656	46,784	1,872

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行ってあります。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、634千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	201,449	141,628	59,820
その他	12,262	10,000	2,262
小計	213,711	151,628	62,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44,964	52,532	7,568
小計	44,964	52,532	7,568
合計	258,675	204,161	54,513

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行ってあります。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	8,473	3,191	
合計	8,473	3,191	

当連結会計年度(自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 8 月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	7,006	4,760	1
合計	7,006	4,760	1

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額18,055千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 8 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 8 月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	164,239	303,714
(2) 年金資産(千円)	303,293	321,769
差引(千円)	139,053	18,055
(3) 前払年金費用(千円)	139,053	18,055
(4) 退職給付引当金(千円)		

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 8 月20日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	24,105	34,996

(注) 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
減損損失	千円	23,234千円
賞与引当金	12,229千円	11,674千円
一括償却資産	11,967千円	8,174千円
未払社会保険料	3,748千円	3,904千円
未払事業税	178千円	2,903千円
賞与未払社会保険料	1,740千円	1,661千円
その他	8,921千円	21,819千円
計	38,786千円	73,373千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	325千円	223千円
計	325千円	223千円
繰延税金資産純額	38,461千円	73,150千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	25,660千円	67,528千円
繰越欠損金	49,065千円	64,095千円
退職給付引当金	千円	45,134千円
投資有価証券評価損	6,371千円	6,370千円
減損損失	3,030千円	3,029千円
会員権評価損	4,281千円	2,481千円
貸倒引当金	666千円	2,100千円
資産除去債務	555千円	641千円
その他	8,139千円	2,870千円
小計	97,770千円	194,253千円
評価性引当額	20,844千円	35,997千円
計	76,926千円	158,255千円
繰延税金負債		
前払年金費用	49,106千円	50,883千円
有価証券評価差額	541千円	18,259千円
資産除去債務	478千円	478千円
資本連結に伴う評価差額	千円	15,820千円
計	50,126千円	85,442千円
繰延税金資産純額	26,799千円	72,813千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
法定実効税率 (調整)	%	37.7%
住民税均等割等	%	5.9%
一時差異に該当しない項目	%	2.2%
評価性引当額の増減	%	6.0%
持分法による投資損益	%	4.2%
負ののれん発生益	%	47.4%
その他	%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	11.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,445	326,246	10,387,692		10,387,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高		784	784	784	
計	10,061,445	327,031	10,388,476	784	10,387,692
セグメント利益又は セグメント損失()	23,157	41,603	18,446		18,446
セグメント資産	2,614,584	93,026	2,707,610	1,394,046	4,101,656
その他の項目					
減価償却費	63,164	37,600	100,764	19,786	120,551
のれんの償却額	515		515		515
受取利息	29		29	209	238
支払利息	435		435	12,589	13,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,947	8,799	49,746	10,664	60,411

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
- (3)受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月21日 至 平成25年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,238,694	252,981	12,491,675		12,491,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高		509	509	509	
計	12,238,694	253,490	12,492,185	509	12,491,675
セグメント利益又は セグメント損失()	10,475	46,036	35,561		35,561
セグメント資産	6,313,275	97,565	6,410,841	1,504,831	7,915,672
その他の項目					
減価償却費	67,395	21,106	88,501	14,497	102,999
受取利息	346		346	149	495
持分法投資利益	14,914		14,914		14,914
支払利息	6,933		6,933	9,848	16,782
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	661,015	26,243	687,259	2,325	689,584

- (注) 1 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (3)受取利息及び支払利息の調整額は報告セグメントに配分していない収益及び費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失				8,582	8,582

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失				60,221	60,221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	515		515		515
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

「サプライ事業」において、当社が平成24年12月21日に株式会社青雲クラウンを完全子会社化いたしました。また、平成25年 6月20日に株式会社青雲クラウンがS B Mソリューション株式会社の株式を100%取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、167,523千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	加藤道明			当社最高顧問	(被所有)直接 23.9		顧問料の支払	18,000		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問料は、最高顧問に関する内規に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	加藤道明			当社最高顧問	(被所有)直接 15.2		顧問料の支払	14,400		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問料は、最高顧問に関する内規に基づき決定しております。

(企業結合等関係)

(株式会社青雲クラウンの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社青雲クラウン

事業の内容 文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売

企業結合を行った主な理由

株式会社青雲クラウンは、創業137年の歴史を有し、文具事務用品及び事務機器の卸を主な業務としております。永年の信頼関係を基盤に、有力文具店・事務機店との販路は確立されており、またクラウングループの一員として文具事務機関係の仕入先とも良好な関係が構築されております。

当社と株式会社青雲クラウンとは、これまで販売提携契約を締結し、「ケイティケイ はっするネット」のロジスティクス戦略を推進する上で、物流面では株式会社青雲クラウンの運用する物流システムと連携、また商品の仕入においては株式会社青雲クラウンの取引するメーカーとの太いパイプを活かした幅広い調達力を活用するなど、両社の強みを補完し合う協業関係にありました。

このような中、株式交換の手法を用いて両社の経営統合を行うことにより、お客様のニーズに対し、よりの確でスピーディーにお応えできる体制が構築可能となり、当社が標榜する「トータルビジネスサポート」の実現に向けてさらに前進できるものと判断いたしました。

企業結合日

平成24年12月21日（みなし取得日 平成24年12月20日）

企業結合の法的形式

当社を親会社とし、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により完全子会社化したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月21日から平成25年6月20日まで

被取得企業の決算日は6月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	448,800千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,000千円
取得原価		453,800千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社青雲クラウンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関として東海東京証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考として、交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

2,200,000株

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

26,297千円

発生原因

株式会社青雲クラウンの純資産の時価が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,011,772千円
固定資産	904,068千円
流動負債	2,841,499千円
固定負債	594,243千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	8,725,374千円
経常利益	9,739千円

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(S B Mソリューション株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 S B Mソリューション株式会社

事業の内容 事務用機械器具、コンピュータの販売、修理、賃貸

企業結合を行った主な理由

当社グループとして相乗効果によりビジネスに幅を持たせることが十分期待できると判断したため、株式会社青雲クラウンが発行済み株式の50%を追加取得いたしました。

企業結合日

平成25年6月20日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の取得日は平成25年6月20日であり、連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は、連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたS B Mソリューション株式会社の普通株式の時価	50,000千円
企業結合日に追加取得したS B Mソリューション株式会社の普通株式の時価	50,000千円
取得原価	100,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 14,414千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

141,226千円

発生原因

S B Mソリューション株式会社の純資産の時価が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	236,792千円
固定資産	134,200千円
流動負債	64,167千円
固定負債	65,600千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	673,891千円
経常利益	18,450千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、S B Mソリューション株式会社の平成25年2月1日から平成25年6月20日までの売上高及び損益の数値を基礎とし算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
1株当たり純資産額	535円35銭	438円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	21円60銭	29円36銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (平成25年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,947,238	2,507,225
普通株式に係る純資産額(千円)	1,947,238	2,507,225
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	5,875,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	152,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,637,285	5,722,185

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	78,572	147,834
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (千円)	78,572	147,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,637,285	5,034,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	958,000	800,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,772	584,582	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	8,873	12,310		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,216	404,928	0.62	平成26年9月 ~平成32年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,425	22,723		平成26年9月 ~平成29年11月
その他有利子負債				
合計	1,002,286	1,824,543		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,927	62,913	54,288	47,580
リース債務	11,377	5,950	4,536	859

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,064,595	4,095,312	8,262,437	12,491,675
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,626	24,283	70,946	133,208
四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,076	24,373	54,236	147,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.96	5.59	11.29	29.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.96	1.44	6.21	18.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,006	751,275
受取手形	84,270	86,115
売掛金	1,070,357	1,074,393
有価証券	20,984	20,998
商品及び製品	145,525	66,849
仕掛品	284	237
原材料及び貯蔵品	4,779	3,905
前払費用	10,129	8,968
繰延税金資産	24,544	44,426
その他	5,658	1,875
貸倒引当金	2,308	3,482
流動資産合計	2,189,232	2,055,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 717,715	¹ 716,869
減価償却累計額	427,691	446,049
建物(純額)	290,023	270,820
構築物	29,799	29,795
減価償却累計額	25,276	26,059
構築物(純額)	4,523	3,736
車両運搬具	10,753	10,753
減価償却累計額	8,813	9,622
車両運搬具(純額)	1,940	1,131
工具、器具及び備品	62,992	73,262
減価償却累計額	39,532	43,110
工具、器具及び備品(純額)	23,459	30,151
土地	863,977	805,127
有形固定資産合計	1,183,924	1,110,967
無形固定資産		
ソフトウェア	82,090	63,152
その他	6,302	6,282
無形固定資産合計	88,392	69,434
投資その他の資産		
投資有価証券	57,074	69,778
関係会社株式	29,200	483,000
出資金	40	40
破産更生債権等	2,342	8,470
長期前払費用	12,102	13,559

	前事業年度 (平成24年 8月20日)	当事業年度 (平成25年 8月20日)
繰延税金資産	32,678	24,489
保険積立金	154,854	154,732
差入保証金	28,205	23,673
前払年金費用	118,308	119,303
その他	1,750	1,250
貸倒引当金	2,491	8,569
投資その他の資産合計	434,066	889,728
固定資産合計	1,706,382	2,070,130
資産合計	3,895,615	4,125,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,624	158,335
買掛金	² 675,473	² 659,248
短期借入金	940,000	800,000
リース債務	8,351	11,788
未払金	44,448	41,910
未払費用	77,092	79,513
未払法人税等	2,064	10,859
前受金	32,427	31,661
預り金	5,576	5,144
賞与引当金	22,713	20,297
その他	14,569	29,504
流動負債合計	1,987,341	1,848,265
固定負債		
リース債務	18,336	21,156
長期未払金	2,430	2,053
役員退職慰労引当金	65,070	69,221
資産除去債務	1,572	1,817
長期預り保証金	18,559	18,459
固定負債合計	105,969	112,709
負債合計	2,093,311	1,960,974

	前事業年度 (平成24年 8月20日)	当事業年度 (平成25年 8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	708,475
資本剰余金合計	259,675	708,475
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,000,000
繰越利益剰余金	27,008	158,372
利益剰余金合計	1,267,552	1,198,916
自己株式	20,929	46,016
株主資本合計	1,800,972	2,156,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,331	8,669
評価・換算差額等合計	1,331	8,669
純資産合計	1,802,304	2,164,719
負債純資産合計	3,895,615	4,125,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
売上高		
商品売上高	10,077,935	7,840,935
IT事業売上高	327,008	253,624
売上高合計	10,404,943	8,094,560
売上原価		
商品期首たな卸高	159,618	145,525
当期商品仕入高	¹ 8,039,184	¹ 6,238,521
合計	8,198,802	6,384,047
商品期末たな卸高	145,525	66,849
商品売上原価	8,053,277	6,317,197
IT事業売上原価	207,490	152,242
売上原価合計	8,260,767	6,469,440
売上総利益	2,144,176	1,625,119
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,020	74,281
給料及び手当	720,764	582,034
賞与	79,602	62,187
賞与引当金繰入額	21,598	19,375
法定福利費	127,489	105,803
福利厚生費	32,938	29,220
退職給付費用	25,183	23,220
役員退職慰労引当金繰入額	12,940	11,875
通信費	109,859	74,400
減価償却費	51,481	35,528
賃借料	96,047	66,038
運賃及び荷造費	209,589	161,539
リース料	153,281	55,686
貸倒引当金繰入額	189	7,760
その他	465,555	328,419
販売費及び一般管理費合計	2,183,542	1,637,371
営業損失()	39,366	12,251
営業外収益		
受取利息	209	149
受取配当金	23,686	1,331
受取家賃	¹ 42,867	¹ 38,710
その他	13,611	7,031
営業外収益合計	80,374	47,223

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
営業外費用		
支払利息	12,589	9,848
不動産管理費	13,607	10,820
その他	8,322	2,393
営業外費用合計	34,519	23,062
経常利益	6,488	11,908
特別利益		
投資有価証券売却益	3,191	-
特別利益合計	3,191	-
特別損失		
減損損失	² 8,582	² 60,221
投資有価証券評価損	634	-
リース解約損	121,070	-
特別損失合計	130,286	60,221
税引前当期純損失()	120,606	48,312
法人税、住民税及び事業税	8,030	6,522
法人税等調整額	49,518	14,277
法人税等合計	41,488	7,754
当期純損失()	79,118	40,557

【IT事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)		当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,779	1.3	1,836	1.2	
労務費							
1 給与		45,760			41,580		
2 賞与		5,542			4,336		
3 法定福利費		5,828			5,525		
4 退職給付費用		369	57,501	27.4	276	51,718	32.6
外注費			4,906	2.3		4,490	2.8
経費							
1 サーバ賃借料		19,437			15,636		
2 ドメイン費		7,746			5,581		
3 通信費		15,358			13,715		
4 リース料		15,780			12,843		
5 代理店手数料		6,144			4,310		
6 減価償却費		35,533			19,321		
7 その他		44,369	144,369	69.0	29,035	100,442	63.4
当期IT事業費用			209,556	100.0		158,488	100.0
期首仕掛品棚卸高			102			284	
合計			209,659			158,772	
期末仕掛品棚卸高			284			237	
他勘定振替高	2		1,884			6,292	
IT事業売上原価			207,490			152,242	

前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)		当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア その他	1,840千円 43千円	2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア その他	6,281千円 10千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
当期変動額合計	-	448,800
当期末残高	259,675	708,475
資本剰余金合計		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
当期変動額合計	-	448,800
当期末残高	259,675	708,475
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	1,200,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	146,137	27,008
当期変動額		
剰余金の配当	40,010	28,078
別途積立金の取崩	-	200,000
当期純損失()	79,118	40,557
当期変動額合計	119,128	131,363
当期末残高	27,008	158,372

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,386,681	1,267,552
当期変動額		
剰余金の配当	40,010	28,078
当期純損失()	79,118	40,557
当期変動額合計	119,128	68,636
当期末残高	1,267,552	1,198,916
自己株式		
当期首残高	20,929	20,929
当期変動額		
自己株式の取得	-	25,086
当期変動額合計	-	25,086
当期末残高	20,929	46,016
株主資本合計		
当期首残高	1,920,101	1,800,972
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
剰余金の配当	40,010	28,078
当期純損失()	79,118	40,557
自己株式の取得	-	25,086
当期変動額合計	119,128	355,077
当期末残高	1,800,972	2,156,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	7,337
当期変動額合計	1,176	7,337
当期末残高	1,331	8,669
評価・換算差額等合計		
当期首残高	155	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	7,337
当期変動額合計	1,176	7,337
当期末残高	1,331	8,669

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
純資産合計		
当期首残高	1,920,256	1,802,304
当期変動額		
新株の発行	-	448,800
剰余金の配当	40,010	28,078
当期純損失()	79,118	40,557
自己株式の取得	-	25,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176	7,337
当期変動額合計	117,952	362,415
当期末残高	1,802,304	2,164,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「未収入金」として表示していた4,926千円は「流動資産」の「その他」に、「流動負債」の「未払消費税等」として表示していた13,442千円は「流動負債」の「その他」に組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「業務受託料」として表示していた6,747千円は「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「固定資産除却損」として表示していた5,123千円は「営業外費用」の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
買掛金	106,839千円	105,664千円

- 3 保証債務

子会社が締結した定期建物転貸借契約(契約期間20年間)に基づく賃料支払いに対する連帯保証であります。

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
株式会社青雲クラウン	千円	3,050,053千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
当期商品仕入高	1,929,081千円	1,629,264千円
受取家賃	39,196千円	32,106千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用しておりましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県さいたま市 桜区	処分予定資産 (売却)	建物	1,289千円
		構築物	3千円
		車両運搬具	0千円
		工具、器具及び備品	77千円
		土地	58,850千円

当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,221千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定し、売却予定価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,715株	株	株	37,715株	

当事業年度(自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,715株	115,100株	株	152,815株	(注)

(注) 平成24年12月21日を効力発生日とする株式交換(株式会社青雲クラウンの完全子会社化)に伴い、会社法第797条第1項の規定による当社株式の買取請求及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による子会社の有する当社株式の取得により増加しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,575	3,532	42
車両運搬具	944	944	
合計	4,519	4,477	42

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月20日)	当事業年度 (平成25年 8月20日)
一年内	9,823	49
一年超	49	
合計	9,873	49

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
支払リース料	24,401	9,700
減価償却費相当額	22,433	8,998
支払利息相当額	745	106

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	29,200
(2) 関連会社株式	
計	29,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	483,000
(2) 関連会社株式	
計	483,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
減損損失	千円	22,703千円
一括償却資産	11,720千円	7,893千円
賞与引当金	8,562千円	7,652千円
未払社会保険料	2,788千円	2,934千円
未払事業税	178千円	1,635千円
賞与未払社会保険料	1,218千円	1,089千円
その他	74千円	518千円
計	24,544千円	44,426千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当事業年度 (平成25年8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	49,065千円	48,624千円
役員退職慰労引当金	24,096千円	25,661千円
投資有価証券評価損	6,371千円	6,370千円
減損損失	3,030千円	3,029千円
会員権評価損	4,281千円	2,481千円
その他	9,246千円	3,007千円
小計	96,091千円	89,174千円
評価性引当額	20,630千円	18,967千円
計	75,461千円	70,207千円
繰延税金負債		
前払年金費用	41,762千円	42,114千円
その他	1,020千円	3,604千円
計	42,782千円	45,718千円
繰延税金資産純額	32,678千円	24,489千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
1株当たり純資産額	495円50銭	378円30銭
1株当たり当期純損失金額	21円75銭	8円5銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 8月20日)	当事業年度 (平成25年 8月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,802,304	2,164,719
普通株式に係る純資産額(千円)	1,802,304	2,164,719
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	5,875,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	152,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,285	5,722,185

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当事業年度 (自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	79,118	40,557
普通株式に係る当期純損失(千円)	79,118	40,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,285	5,035,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社サガミチェーン	13,981
		株式会社ゲオホールディングス	107
		株式会社ヤガミ	15,335
		株式会社エッサム	10,000
		株式会社ヤクルト本社	973
		シーキューブ株式会社	9,947
		小林産業株式会社	11,100
		セブン工業株式会社	20,446
		株式会社中京銀行	14,000
		キヤノン株式会社	652
		その他(15銘柄)	31,446
小計		127,990	69,778
計		127,990	69,778

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファンド	20,998
		小計	20,998
計			20,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	717,715	444	1,289 (1,289)	716,869	446,049	18,357	270,820
構築物	29,799		3 (3)	29,795	26,059	782	3,736
車両運搬具	10,753		0 (0)	10,753	9,622	809	1,131
工具、器具及び備品	62,992	16,368	6,097 (77)	73,262	43,110	9,118	30,151
土地	863,977		58,850 (58,850)	805,127			805,127
有形固定資産計	1,685,238	16,812	66,242 (60,221)	1,635,808	524,841	29,067	1,110,967
無形固定資産							
のれん	25,265			25,265	25,265		
ソフトウェア	388,207	14,025	53,505	348,727	285,574	32,963	63,152
その他	6,332			6,332	50	20	6,282
無形固定資産計	419,805	14,025	53,505	380,325	310,890	32,983	69,434
長期前払費用	18,082	3,679	2,536	19,224	5,665	2,222	13,559

- (注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2 無形固定資産のソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,799	10,342	531	2,558	12,051
賞与引当金	22,713	20,297	22,713		20,297
役員退職慰労引当金	65,070	12,271	8,120		69,221

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,308千円及び債権回収による取崩額250千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,564
預金	
当座預金	284,595
普通預金	325,059
定期預金	133,010
定期積金	6,500
別段預金	545
預金計	749,711
合計	751,275

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オザックス株式会社	9,637
株式会社エッサム	7,513
広島洋紙株式会社	4,403
セブン工業株式会社	4,150
株式会社メディカルジャパン	3,349
その他 (注)	57,060
計	86,115

(注)電子記録債権を含んでおります。

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年9月満期	29,818
" 10月 "	25,853
" 11月 "	15,486
" 12月 "	12,348
平成26年1月 "	2,608
計	86,115

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルペン	20,367
株式会社セイノー商事	13,888
リンナイ株式会社	13,432
株式会社LIXIL	13,148
オザックス株式会社	10,512
その他	1,003,043
計	1,074,393

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,070,357	8,499,288	8,495,251	1,074,393	88.77	46.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	5,495
OAサプライ商品	57,271
その他商品	4,082
計	66,849

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	237
計	237

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
社内印刷物他	2,790
その他	1,114
計	3,905

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
株式会社青雲クラウン	453,800
株式会社アイオーテクノ	29,200
計	483,000

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	94,376
データライン株式会社	23,035
新生紙パルプ商事株式会社	19,208
日本紙パルプ商事株式会社	13,896
マスコット化学紙株式会社	3,893
その他	3,924
計	158,335

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年9月満期	48,199
” 10月 ”	53,848
” 11月 ”	50,623
” 12月 ”	5,664
計	158,335

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	154,739
株式会社アイオーテクノ	67,162
ダイワボウ情報システム株式会社	63,584
株式会社イグアス	43,360
ハイブリッド・サービス株式会社	39,679
その他	290,722
計	659,248

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中京銀行	210,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社八十二銀行	60,000
その他	230,000
計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第41期)自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日
平成24年11月13日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日
平成24年11月13日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第42期第1四半期)自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日
平成24年12月28日 東海財務局長に提出

(第42期第2四半期)自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日
平成25年4月1日 東海財務局長に提出

(第42期第3四半期)自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日
平成25年7月4日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月15日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月21日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月26日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成25年9月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月13日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成24年8月21日から平成25年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイティケイ株式会社の平成25年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケイティケイ株式会社が平成25年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月13日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成24年8月21日から平成25年8月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成25年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

